

参 考 資 料

平 成 27 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 資 料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)



# 目 次

## 平成 27 年度大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
1 一般会計決算 .....	1
(1) 歳入 .....	2
ア 科目別の状況(過去5年間の推移) .....	2
イ 収入未済等の状況(273億円) .....	6
ウ 自主財源、依存財源の状況 .....	7
エ 一般財源、特定財源の状況 .....	8
(2) 歳出 .....	9
ア 性質別歳出の状況 .....	9
イ 目的別歳出の状況 .....	11
ウ 翌年度繰越額の状況 .....	13
エ 不用額の状況 .....	14
2 特別会計決算 .....	15
(1) 会計別収支状況 .....	16
(2) 会計別一般会計繰入金の状況 .....	18
(3) 会計別収入未済等の状況 .....	19
3 総計決算、純計決算 .....	20
(1) 総計決算(一般会計及び政令等特別会計を合算) .....	20
(2) 純計決算(総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。) .....	20
4 財産 .....	21
(1) 公有財産 .....	21
(2) 物品 .....	22
(3) 債権 .....	22
(4) 基金 .....	22

## 凡 例

- 1 文中に用いる金額は1億円又は100万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

## 1 一般会計決算

区 分	平成 27年度	平成 26 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 ( A )	百万円 1,742,596	百万円 1,768,912	百万円 △ 26,316	% △ 1.5
歳 入 決 算 額 ( B )	1,692,524	1,709,191	△ 16,668	△ 1.0
予 算 現 額 対 する 比 率 ( B / A )	97.1%	96.6%	0.5 <sup>ホ</sup> ㇏	—
歳 出 決 算 額 ( C )	1,691,082	1,702,112	△ 11,030	△ 0.6
予 算 現 額 対 する 比 率 ( C / A )	97.0%	96.2%	0.8 <sup>ホ</sup> ㇏	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	1,442	7,079	△ 5,638	△ 79.6
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ( E )	1,041	6,646	△ 5,605	△ 84.3
実 質 収 支 ( F = D - E )	401	434	△ 33	△ 7.6

- 歳入決算額は1兆6,925億円、前年度比1.0%減
  - ・ 地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(233億円)などがあったものの、平成26年度に実施した関西電力株式の移し替えに伴う基金繰入が減(244億円)となったこと等による。
- 歳出決算額は1兆6,910億円、前年度比0.6%減
  - ・ 教育・保育給付費や障がい者自立支援給付費などの扶助費が増(149億円)となったものの、平成26年度に実施した関西電力株式の基金からの移し替えにかかる経費が減(244億円)となったこと等による。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)は14億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余
- 決算額の予算現額に対する比率は、歳入97.1%、歳出97.0%

## (1) 歳入

### ア 科目別の状況（過去5年間の推移）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 税	百万円 636,066 % (37.6)	百万円 627,006 % (36.1)	百万円 641,870 % (37.5)	百万円 659,256 % (38.6)	百万円 660,088 % (39.0)
繰 入 金	334,699 (19.8)	420,479 (24.2)	341,604 (20.0)	331,389 (19.4)	286,002 (16.9)
うち公債収入	163,414 (9.7)	128,838 (7.4)	154,590 (9.0)	119,712 (7.0)	101,857 (6.0)
国・府支出金	394,543 (23.3)	385,020 (22.2)	401,188 (23.4)	407,449 (23.8)	421,143 (24.9)
使用料及手数料	54,229 (3.2)	58,111 (3.3)	59,204 (3.5)	59,475 (3.5)	64,979 (3.8)
地方交付税	54,195 (3.2)	50,172 (2.9)	48,640 (2.8)	36,787 (2.2)	41,891 (2.5)
その他の収入	219,157 (12.9)	194,269 (11.2)	219,078 (12.8)	214,835 (12.6)	218,422 (12.9)
合 計	1,692,888	1,735,058	1,711,583	1,709,191	1,692,524

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び財産売却代である。

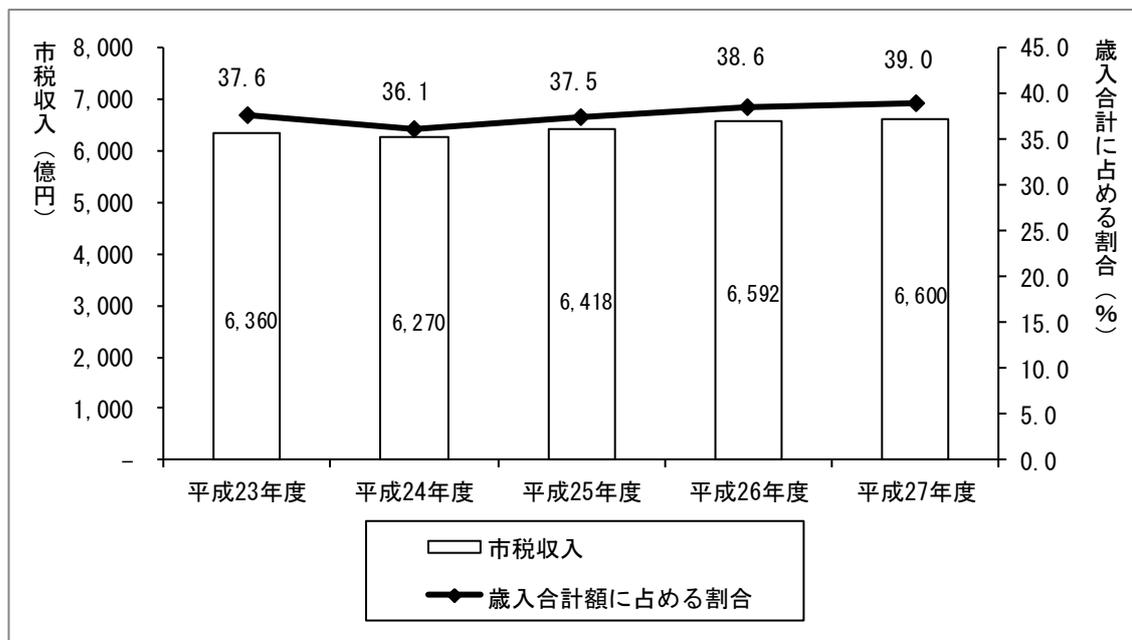
### (ア) 市税（6,600億円）

- （主な内訳）市民税 2,740 億円、固定資産税 2,715 億円
- 前年度比 8 億円（0.1%）増加
  - ・ 納税義務者の増などにより市民税が 7 億円（0.3%）の増となったこと等による。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比率
市 税 総 計	百万円 660,088	百万円 659,256	百万円 832	% 0.1
市民税	274,082	273,332	750	0.3
個人市民税	142,223	138,355	3,868	2.8
法人市民税	131,859	134,977	△ 3,117	△ 2.3
固定資産税	271,533	271,529	4	0.0
土地・家屋	235,587	235,865	△ 278	△ 0.1
償却資産	35,205	34,911	294	0.8
交付金	742	753	△ 11	△ 1.5
軽自動車税	1,320	1,284	37	2.8
市たばこ税	31,225	31,691	△ 466	△ 1.5
事業所税	26,825	26,278	547	2.1
都市計画税	55,103	55,143	△ 40	△ 0.1

■ 市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移

- ・ 歳入合計額に占める割合は39.0%（前年度比 0.4ポイント増加）



(注) 億円未満切捨て

(イ) 繰入金（特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す。）（2,860億円）

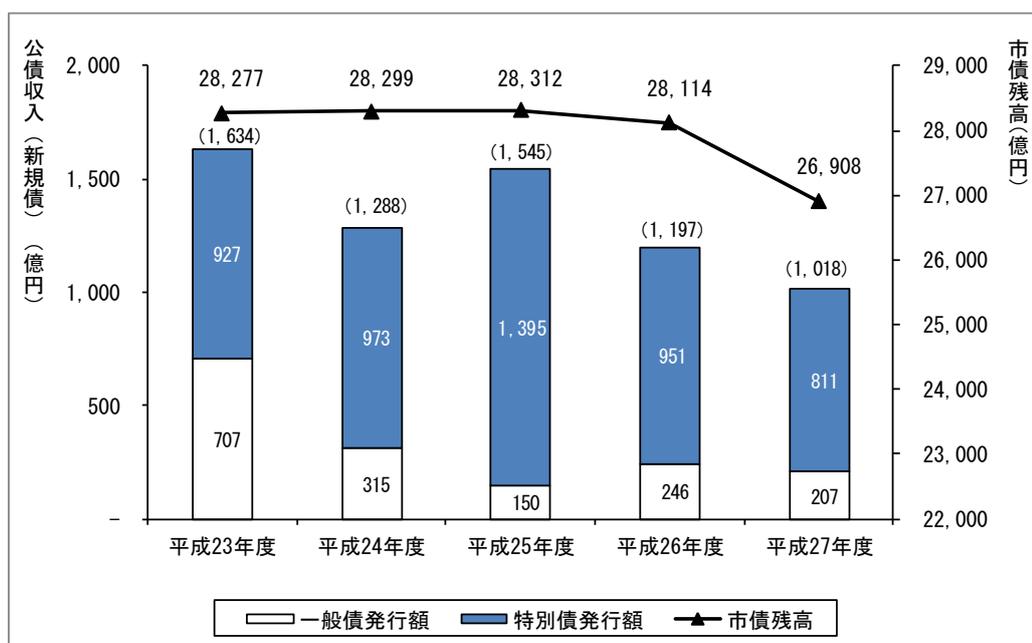
■ （主な内訳）公債費会計繰入金1,018億円、中小企業融資基金繰入金844億円、土地先行取得事業会計繰入金817億円

■ 前年度比453億円（13.7%）減少

- 土地先行取得事業会計からの前年度貸付金返還金の増（109億円）により、特別会計繰入金は107億円増加したものの、関西電力株式の基金からの移し替えが皆減（244億円）したことや、弁天町駅前土地信託事業の和解に伴う弁済額について今年度はオーク200土地・建物売却代を主な財源として支払ったことによる減（58億円）などにより、蓄積基金繰入金が322億円減少するとともに、阪急京都線・千里線の連続立体交差事業の遅延などにより、公債収入が178億円減少したこと等による。

■ 一般会計に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高の推移

- 一般会計に係る新規債発行高1,018億円、前年度比178億円（15.0%）減少
- 一般会計に係る市債残高2兆6,908億円、前年度比1,205億円減少



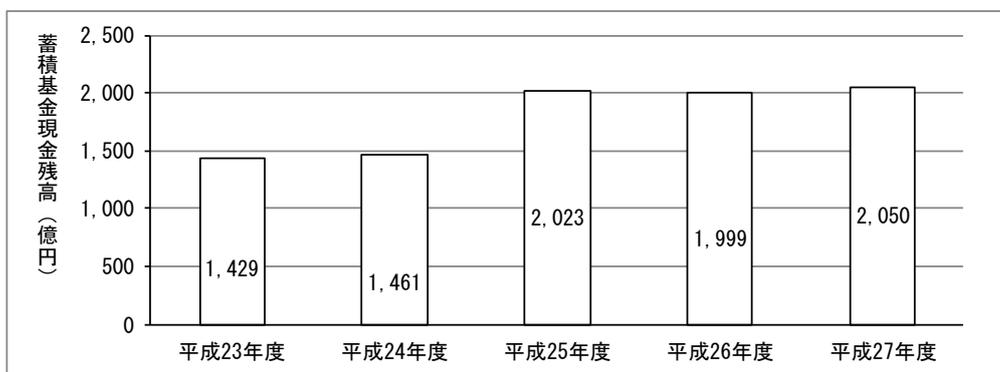
(注) 1 億円未満切捨て

2 ( ) は、一般債及び特別債発行額の合計

3 特別債は、臨時財政対策債、補正予算債、財源対策債等である。

■ 一般会計分に係る蓄積基金現金残高の推移

- ・ 蓄積基金繰入金（取り崩し）74億円、積立等124億円
- ・ 蓄積基金残高2,050億円、前年度比 50億円（2.5%）増加



（注）億円未満切捨て

（ウ）国・府支出金（4,211億円）

- （主な内訳）福祉費国庫負担金 2,569 億円、子ども青少年費国庫負担金 522 億円、福祉費府負担金 350 億円
- 前年度比136億円（3.4%）増加
  - ・ 子どものための教育・保育給付費への移行に伴う国・府負担金の増等による。

（エ）使用料及手数料（649億円）

- （主な内訳）住宅使用料380億円、土木使用料108億円
- 前年度比55億円（9.3%）増加
  - ・ 府営住宅移管に伴う住宅使用料の増等による。

（オ）地方交付税（418億円）

- 前年度比51億円（13.9%）増加
  - ・ 臨時財政対策債<sup>（注）</sup>による公債収入は前年度比 75 億円減の 683 億円であり、地方交付税との合計は 1,102 億円となっている。

（注） 臨時財政対策債とは、国から地方交付税で交付される見込みであった金額が不足した場合に、特例的に発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

(カ) その他の収入 (2,184億円)

- (主な内訳) 諸収入774億円、地方消費税交付金662億円
- 前年度比35億円 (1.7%) 増加
  - ・ 地方消費税交付金の増等による。

イ 収入未済等の状況 (273億円)

- 前年度比18億円 (6.4%) 減少
  - ・ 市税に係る収入未済額の減等による。
  - ・ 収入未済発生科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入
  - ・ 不納欠損処理科目は市税及び諸収入

(収入未済額等の科目別内訳)

区 分	調定額 百万円	収入済額 百万円	収納率 %	不納欠損額 百万円	収入未済額 百万円
市 税	(678,342)	(659,256)	(97.2)	(2,793)	(16,293)
	676,513	660,088	97.6	2,395	14,031
使用料及手数料	(59,633)	(59,475)	(99.7)	—	(158)
	65,198	64,979	99.7	—	220
財産収入	(11,152)	(11,108)	(99.6)	—	(44)
	12,248	12,207	99.7	—	42
諸収入	(108,490)	(94,726)	(87.3)	(1,086)	(12,678)
	91,644	77,414	84.5	1,211	13,019
うち過年度収入	(12,334)	(793)	(6.4)	(1,085)	(10,457)
	13,041	781	6.0	745	11,514
合 計	(857,617)	(824,565)		(3,879)	(29,173)
	845,604	814,687		3,606	27,310

(注) ( ) 書きは、平成 26 年度の数値

- ・ 市税 (主な内訳) 市民税 91 億円、固定資産税 37 億円、都市計画税 8 億円
- ・ 使用料及手数料 (主な内訳) 住宅使用料 1 億円
- ・ 諸収入 (主な内訳) 保護費収入 (過年度分を除く。) 10 億円  
(主な不納欠損額) 生活保護費返還金 3 億円、不正入居等損害金 2 億円
- ・ うち過年度収入 (主な内訳) 生活保護費返還金 57 億円、不正入居等損害金 16 億円

ウ 自主財源、依存財源の状況

- 地方交付税、国・府支出金、公債収入等のように国等の決定等により収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源とした、過去5年間の推移

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源	百万円 1,013,257 % (59.9)	百万円 1,106,187 % (63.8)	百万円 1,039,905 % (60.8)	百万円 1,073,503 % (62.8)	百万円 1,031,592 % (60.9)
依存財源	679,632 (40.1)	628,871 (36.2)	671,678 (39.2)	635,688 (37.2)	660,931 (39.1)
合 計	1,692,888	1,735,058	1,711,583	1,709,191	1,692,524

(注) 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

- 自主財源1兆315億円、前年度比419億円(3.9%)減少
  - ・ 財産売却代113億円(164.2%)の増があったものの、繰入金(公債収入を除く。)275億円(13.0%)、繰越金180億円(71.8%)の減があったこと等による。
- 依存財源6,609億円、前年度比252億円(4.0%)増加
  - ・ 地方消費税交付金233億円(54.3%)、地方交付税51億円(13.9%)の増があったこと等による。
- 構成比率 自主財源60.9%、依存財源39.1%
  - ・ 自主財源は前年度比1.9ポイントの減少となっている。

## 工 一般財源、特定財源の状況

- 使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入を一般財源、充当できる経費が特定されている収入を特定財源とした、過去5年間の推移

(一般財源、特定財源の推移)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	762,261 %	752,090 %	773,831 %	781,097 %	790,941 %
	(45.0)	(43.3)	(45.2)	(45.7)	(46.7)
特 定 財 源	930,627 (55.0)	982,968 (56.7)	937,752 (54.8)	928,095 (54.3)	901,583 (53.3)
合 計	1,692,888	1,735,058	1,711,583	1,709,191	1,692,524

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

- 一般財源 7,909 億円、前年度比 98 億円 (1.3%) 増加
  - (主な内訳) 市税 (都市計画税及び事業所税の一部を除く。)、繰入金等
- 特定財源 9,015 億円、前年度比 265 億円 (2.9%) 減少
  - (主な内訳) 国・府支出金、繰入金等
- 構成比率、一般財源 46.7%、特定財源 53.3%
  - 一般財源は前年度比 1.0 ポイントの上昇となっている。

## (2) 歳出

### ア 性質別歳出の状況

- 性質別に義務的経費、経常的施策経費及び管理費、投資的臨時的経費、特別会計繰出金等に大別

(性質別歳出の推移)

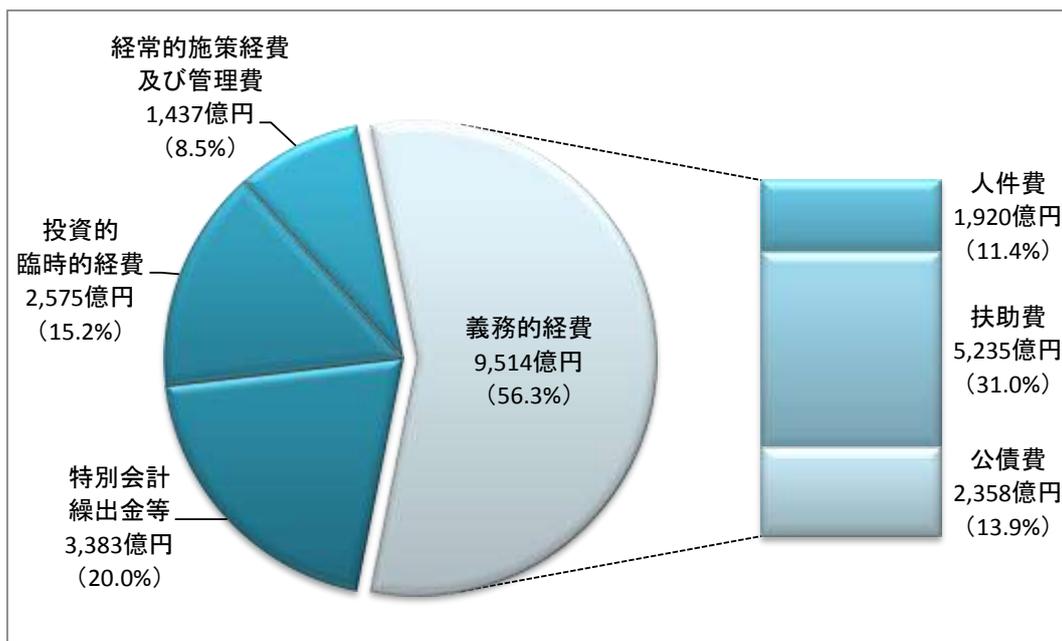
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	978,906 % (57.9)	960,026 % (55.4)	944,275 % (56.0)	946,814 % (55.6)	951,472 % (56.3)
人件費	230,498 (13.6)	220,932 (12.7)	197,735 (11.7)	196,564 (11.5)	192,077 (11.4)
扶助費	503,108 (29.7)	505,171 (29.1)	505,979 (30.0)	508,553 (29.9)	523,519 (31.0)
公債費	245,299 (14.5)	233,923 (13.5)	240,561 (14.3)	241,697 (14.2)	235,876 (13.9)
経常的施策経費 及び管理費	129,215 (7.6)	125,490 (7.2)	126,420 (7.5)	136,983 (8.0)	143,761 (8.5)
投資的臨時的経費	330,230 (19.5)	263,326 (15.2)	286,897 (17.0)	266,628 (15.7)	257,546 (15.2)
特別会計繰出金等	253,328 (15.0)	384,951 (22.2)	328,902 (19.5)	351,687 (20.7)	338,303 (20.0)
合 計	1,691,678	1,733,794	1,686,496	1,702,112	1,691,082

(注) 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

- 義務的経費 9,514 億円、前年度比 46 億円 (0.5%) 増加
  - ・ (人件費) 45 億円 (2.3%) の減  
職員数の削減による減 (69 億円) などによる。
  - ・ (扶助費) 149 億円 (2.9%) の増  
子ども子育て支援新制度の導入に伴う教育・保育給付費の増 (532 億円) などによる。
  - ・ (公債費) 58 億円 (2.4%) の減  
利率の減に伴う利子支払額の減 (20 億円) などによる。
- 経常的施策経費及び管理費 1,437 億円、前年度比 67 億円 (4.9%) 増加
  - ・ (主な内訳) 学校関係費 (教職員費除く。) 278 億円、廃棄物処理費 111 億円、区まちづくり推進費 69 億円、予防接種費 56 億円など
  - ・ 平成 27 年 4 月からのごみ焼却処理事業の一部事務組合化に伴う大阪市・八尾市・松原市環境施設組合分担金の増 (87 億円) などによる。

- 投資的臨時的経費 2,575 億円、前年度比 90 億円（3.4%）減少
  - ・（主な内訳）金融事業費 849 億円、公営住宅建設費 253 億円、街路事業費 108 億円、教育施設整備費 141 億円、住宅補修費 95 億円、大阪港修築費 92 億円
  - ・ 公営住宅建設事業（43 億円）の増があったものの、中小企業融資基金繰出金の減（50 億円）、阪急京都線・千里線の連続立体交差事業の減（42 億円）や臨時福祉給付金支給事業の減（39 億円）等による。
  
- 特別会計繰出金等 3,383 億円、前年度比 133 億円（3.8%）減少
  - ・（主な内訳）土地先行取得事業会計繰出金 929 億円、国民健康保険事業会計繰出金 441 億円、介護保険事業会計繰出金 351 億円、下水道事業会計繰出金 310 億円
  - ・ 基金で保有していた関西電力株式の基金からの移し替えにかかる経費〔平成 26 年度に実施〕（244 億円）が皆減となったこと等による。

（性質別歳出の内訳）



- 構成比率は、義務的経費56.3%、経常的施策経費及び管理費8.5%、投資的臨時的経費15.2%、特別会計繰出金等20.0%となっている。

## イ 目的別歳出の状況

- 福祉が5,274億円（31.2%）を占めており、次いでこども青少年1,704億円（10.1%）、土木1,588億円（9.4%）、経済戦略1,108億円（6.6%）となっている。

（目的別歳出の前年度比較）

区分	平成27年度		平成26年度		前年度に対し増△減	
	金額 百万円	構成比率 %	金額 百万円	構成比率 %	金額 百万円	比率 %
福祉	527,492	31.2	519,866	30.7	7,626	1.5
こども 青少年	170,435	10.1	164,908	9.8	5,527	3.4
土木	158,855	9.4	156,254	9.2	2,601	1.7
経済戦略	110,895	6.6	114,127	6.7	△3,232	△2.8
教育	102,478	6.1	102,558	6.1	△79	△0.1
環境	63,982	3.8	66,502	3.9	△2,520	△3.8
住宅	50,934	3.0	47,594	2.8	3,340	7.0
健康	45,156	2.7	41,722	2.5	3,434	8.2
消防	37,885	2.2	35,732	2.1	2,154	6.0
港湾	14,663	0.9	14,312	0.8	351	2.5
公債費	235,876	13.9	241,697	14.3	△5,821	△2.4
その他	172,431	10.2	196,840	11.6	△24,409	△12.4
合計	1,691,082	100.0	1,702,112	100.7	△11,030	△0.6

（注）「その他」は、公営企業会計への繰出金、議会費、総務費、選挙費等である。

- 福祉（主な内訳） 扶助費 2,907 億円、障がい者福祉費 816 億円、老人福祉費 411 億円
- こども青少年（主な内訳） こども育成費 605 億円、児童福祉費 549 億円
- 土木（主な内訳） 街路事業費 108 億円、道路事業費 92 億円
- 経済戦略（主な内訳） 金融事業費 849 億円、産業振興事業費 37 億円
- 教育（主な内訳） 小学校費 263 億円、教育施設整備費 141 億円
- 環境（主な内訳） 職員費 171 億円、廃棄物処理費 111 億円
- 住宅（主な内訳） 公営住宅建設費 253 億円、住宅補修費 95 億円

- 消防（主な内訳）職員費 307 億円、庁舎整備費 20 億円
- 健康（主な内訳）保健医療費 118 億円、公害保健費 84 億円
- 港湾（主な内訳）大阪港修築費 92 億円
- 公債費（主な内訳）都市計画事業費元利償還金 437 億円
- その他（主な内訳）区まちづくり推進費 69 億円

■ 前年度比 110 億円（0.6%）減少

- 減少した主なものは、基金で保有していた関西電力株式の基金からの移し替えにかかる経費の減等による[その他]244億円（20.4%）であり、増加した主なものは、障がい者自立支援給付費の増等による[福祉]76億円（1.5%）である。

ウ 翌年度繰越額の状況

- その性質上または予算成立後の事由に基づき当該年度内に支出が終わらない経費及び避けがたい事故によって当該年度内に支出が終わらない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
  - ・ 土壌汚染や地中障害物の判明による工期の見直し等による。

(翌年度繰越額の状況)

区分(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	前年度決算における翌年度繰越額
				に対する比率	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
都市計画事業費	38,031	29,762	7,640	20.1	6,282
住宅事業費	49,479	44,665	3,659	7.4	1,687
教育事業費	29,663	23,020	3,537	11.9	4,060
こども青少年事業費	7,788	5,611	1,191	15.3	529
土木事業費	18,090	16,650	1,015	5.6	1,137
港湾事業費	12,727	10,876	720	5.7	899
特別会計繰出金(第2部)	114,324	113,064	532	0.5	1,374
総務事業費	18,370	17,046	284	1.5	949
経済戦略事業費	92,534	91,896	40	0.0	2,024
福祉事業費	13,376	11,596	8	0.1	757
翌年度繰越の発生していない支出科目(第1部・第2部)	1,348,214	1,326,895	0	0.0	240
合計	1,742,596	1,691,082	18,627	1.1	19,938

- 翌年度繰越額186億円、前年度比13億円(6.6%)減少
  - ・ 経済戦略事業費で実施した大阪市プレミアム付商品券発行事業の減(19億円)等による。

## 工 不用額の状況

- 実施した事業に要した経費が予算よりも少なかったため、支出しなかったもの
  - ・ 事務の効率化による節減等による。

(不用額の状況)

区分(款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率	前年度 不用額
					%	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
総務費	92,766	88,808	0	3,959	4.3	3,768
福祉費	431,599	428,954	0	2,644	0.6	6,151
こども青少年費	167,616	164,811	0	2,806	1.7	1,838
環境費	32,242	30,899	0	1,343	4.2	812
教育費	69,917	67,100	0	2,817	4.0	3,439
特別会計繰出金	135,945	133,173	0	2,772	2.0	3,314
上記以外の 支出科目	370,799	367,220	0	3,579	1.0	5,070
第1部計	1,300,884	1,280,964	0	19,920	1.5	24,393
総務事業費	18,370	17,046	284	1,040	5.7	1,062
福祉事業費	13,376	11,596	8	1,772	13.2	3,347
港湾事業費	12,727	10,876	720	1,131	8.9	2,948
住宅事業費	49,479	44,665	3,659	1,155	2.3	1,041
教育事業費	29,663	23,020	3,537	3,106	10.5	3,795
上記以外の 支出科目	318,096	302,915	10,419	4,763	1.5	10,276
第2部計	441,712	410,118	18,627	12,967	2.9	22,469
合計	1,742,596	1,691,082	18,627	32,887	1.9	46,862

- 不用額は328億円、前年度比139億円(29.8%)減少
  - ・ 福祉費(61億円→26億円)の減等による。

## 2 特別会計決算

(特別会計決算)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,787,995	百万円 1,669,088	百万円 118,907	% 7.1
歳 入 決 算 額 (B)	1,672,247	1,559,791	112,456	7.2
予 算 現 額 対 する 比 率 (B / A)	93.5%	93.5%	0.1 <sup>ホ</sup> イト	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,683,178	1,569,945	113,232	7.2
予 算 現 額 対 する 比 率 (C / A)	94.1%	94.1%	0.1 <sup>ホ</sup> イト	—
形 式 収 支 (D = B - C)	△ 10,931	△ 10,154	△ 777	△ 7.7
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	△ 10,931	△ 10,154	△ 777	△ 7.7

(注) 平成26年度は11会計あり(有料道路事業会計が平成26年度末で廃止されている。)

- 特別会計10会計歳入決算額1兆6,722億円、歳出決算額1兆6,831億円、前年度比歳入7.2%、歳出7.2%の増
  - ・ 国民健康保険事業会計が歳入歳出とも増加(歳入3,213億円→3,713億円、歳出3,335億円→3,851億円)したこと等による。
- 形式収支及び実質収支で109億円の収支不足
  - ・ 国民健康保険事業会計の大幅な収支不足(137億円)等による。
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入で93.5%、歳出で94.1%

(1) 会計別収支状況

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成27年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,860	百万円 1,860	百万円 0	百万円 0
市 街 地 再 開 発 事 業	20,785	20,785	0	0
駐 車 場 事 業	2,865	2,763	102	147
土 地 先 行 取 得 事 業	130,058	130,058	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	624	201	423	319
国 民 健 康 保 険 事 業	371,380	385,160	△ 13,780	△ 12,255
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	490	490	0	0
介 護 保 険 事 業	232,487	231,411	1,076	440
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	29,116	27,868	1,248	1,195
公 債 費	882,581	882,581	0	0
合 計	1,672,247	1,683,178	△ 10,931	△ 10,154

■ 食肉市場事業

- ・ 肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

■ 市街地再開発事業（平成27年度末で廃止）

- ・ 阿倍野地区において、事業区域内の建物を取り除き、敷地を整備し、道路公園等を整備するとともに、新しい建築物を建設している。

■ 駐車場事業

- ・ 駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21箇所）を設置している。

■ 土地先行取得事業（平成27年度末で廃止）

- ・ 道路・公園等の都市基盤施設の整備や将来の公共施設等の立地に適した土地等、本市の施策上必要となる土地を先行取得している。

## ■ 母子父子寡婦福祉貸付資金

- 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために貸付を行っている。
- 平成27年度貸付状況 335件 1億円 貸付残額34億円

## ■ 国民健康保険事業

- 国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。市町村単位で運営され、保険料と国庫支出金（被用者保険の雇用主負担にかわるもの）で賄うことが原則となっている。
- 累積収支不足137億円、前年度比15億円（12.4%）悪化
- 引き続き大幅な収支不足となっており、次年度歳入からの繰上充用を行っている。

## ■ 心身障害者扶養共済事業

- 障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度。

## ■ 介護保険事業

- 高齢者の介護を社会全体で支えることを目的とする。
- 財源 保険料50%（65歳以上22%、40～64歳28%）、公費50%（国・府37.5%、本市12.5%）

## ■ 後期高齢者医療事業

- 75歳以上の後期高齢者を被保険者とする医療制度。財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度運営。市町村は収納業務等を行う。

## ■ 公債費

- 公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

## (2) 会計別一般会計繰入金の状況

### (一般会計繰入金の推移)

会 計 別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,186	百万円 1,152	百万円 1,120	百万円 1,042	百万円 1,034
市 街 地 再 開 発 事 業	10,169	17,755	17,131	19,139	17,828
有 料 道 路 事 業	—	—	—	322	
土 地 先 行 取 得 事 業	53,227	61,793	70,892	81,797	92,942
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	9	76	9	9	12
国 民 健 康 保 険 事 業	42,879	41,389	40,708	42,260	44,135
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	95	95	94	93	93
介 護 保 険 事 業	28,453	29,825	31,018	32,687	35,138
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,914	6,354	6,506	7,068	7,515
合 計	141,933	158,440	167,477	184,417	198,697

(注) 有料道路事業会計は、平成26年度末で廃止された。

- 介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計が、過去5年間連続して増加している。
- 食肉市場事業 10億3,400万円
  - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 市街地再開発事業 178億2,800万円
  - ・ 起債の償還額等につき、他の歳入で賄えない額等を繰り入れている。
- 土地先行取得事業 929億4,200万円
  - ・ 先行取得した土地の売却代金が得られるまでの間の公債償還経費相当額等を繰り入れている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金 1,200万円
  - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業 441億3,500万円
  - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免や、本市独自に実施している施策(独自減免等)により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

- 心身障害者扶養共済事業 9,300万円
  - ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を国のルールに基づき繰り入れている。
- 介護保険事業 351億3,800万円
  - ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。
- 後期高齢者医療事業 75億1,500万円
  - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免等により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

### (3) 会計別収入未済等の状況

(収入未済額等の科目別内訳)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
食肉市場事業	(836)	(832)	(99.5)	(4)	(1)
事業収入	826	826	100.0	0	0
駐車場事業	(2,790)	(2,789)	(99.9)	(0)	(1)
事業収入	2,865	2,865	99.9	1	1
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,323)	(556)	(42.0)	(1)	(767)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,377	624	45.3	1	752
国民健康保険事業	(88,715)	(61,684)	(69.5)	(5,465)	(21,566)
保険事業収入	84,691	60,431	71.4	4,746	19,514
心身障害者扶養共済事業	(330)	(314)	(95.2)	(0)	(16)
共済事業収入	325	309	95.1	0	16
介護保険事業	(42,958)	(39,962)	(93.0)	(687)	(2,310)
保険事業収入	49,082	45,983	93.7	744	2,356
後期高齢者医療事業	(21,114)	(20,377)	(96.5)	(150)	(586)
保険事業収入	21,087	20,386	96.7	136	564
合 計	(158,066)	(126,514)		(6,306)	(25,245)
	160,254	131,425		5,627	23,203

(注) ( ) 書きは、平成26年度の数値

- 収入未済発生は駐車場事業会計等の6会計
- 国民健康保険事業会計で195億円、介護保険事業会計で23億円の収入未済が発生している。
- 不納欠損処理を行った会計は駐車場事業会計等の5会計

### 3 総計決算、純計決算

#### (1) 総計決算（一般会計及び政令等特別会計を合算）

- 歳入決算額3兆3,647億円、歳出決算額3兆3,374億円、前年度比歳入957億円（2.9%）、歳出1,022億円（3.1%）増加

（総計決算の前年度比較）

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比率
歳入決算額	3,364,770	3,268,982	95,788	2.9
歳出決算額	3,374,260	3,272,057	102,203	3.1

#### (2) 純計決算（総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。）

- 歳入決算額2兆2,003億円、歳出決算額2兆2,097億円、前年度比歳入470億円（2.2%）、歳出534億円（2.5%）増加

（純計決算の前年度比較）

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比率
歳入決算額	2,200,308	2,153,262	47,046	2.2
歳出決算額	2,209,798	2,156,336	53,461	2.5

## 4 財産

### (財産一覧表)

区分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高		
			増	減			
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	29,308,200.36	4,233,758.15	3,484,974.77	30,056,983.74	
	建物	m <sup>2</sup>	12,893,824.16	1,938,147.80	1,463,041.56	13,368,930.40	
	動産	船舶	隻	16	0	0	16
		浮標	個	18	0	0	18
		浮さん橋	個	40	0	0	40
		航空機	機	2	0	0	2
	物権	m <sup>2</sup>	26,871.13	0.00	0.00	26,871.13	
	無体財産権	件	21	1	9	13	
	有価証券	千円	200,068,092	39,713,184	40,658,032	199,123,243	
	出資による権利	千円	242,951,111	2,428,112	220,640	245,158,583	
物品	点	11,873	351	405	11,819		
債権	千円	143,194,735	9,187,739	6,042,305	146,340,169		
基金	千円	740,219,946	8,230,960,389	8,276,271,919	694,908,416		

- (注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。
- 2 物権は、地上権である。
- 3 物品は、価格100万円以上のものである。
- 4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を平成28年3月31日時点とした評価額を用いている。

### (1) 公有財産

#### ■ 土地

当年度末現在高3,005万m<sup>2</sup>（行政財産2,479万m<sup>2</sup>、普通財産526万m<sup>2</sup>）、前年度比74万m<sup>2</sup>の増。

- ・ 市内に所在する大阪府営住宅の移管による増があったこと等による。

#### ■ 建物

当年度末現在高1,336万m<sup>2</sup>（行政財産1,250万m<sup>2</sup>、普通財産86万m<sup>2</sup>）、前年度比47万m<sup>2</sup>の増。

- ・ 市内に所在する大阪府営住宅の移管による増があったこと等による。

#### ■ 有価証券

株券で、当年度末現在高1,991億2,300万円、前年度比9億4,400万円の減。

- ・ 関西電力株式会社339億1,800万円の時価評価による増があったものの、株式会社湊町開発センター234億6,800万円及びアジア太平洋トレードセンター株式会社115億円の実質価格の減少による減があったこと等による。

■ 財団法人等への出資による権利

当年度末現在高 2,451 億 5,800 万円、前年度比 22 億 700 万円の増。

- ・ 一般財団法人大阪市教育振興公社の自立化に伴う出えん金相当額返還による出えん金 2 億 1,500 万円の減があったものの、阪神高速道路建設にかかる独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金 18 億 3,300 万円の増、大阪イノベーションハブで活動するベンチャー企業等の資金供給機能を充実させるためのファンドであるハック大阪投資事業有限責任組合への出資金 5 億円の増があったこと等による。

(2) 物品

- 当年度末現在高（価格 100 万円以上のもの）11,819 点、前年度比 54 点の減。

- ・ 理化学機器類 69 点の減があったこと等による。

(3) 債権

- 当年度末現在高 1,463 億 4,000 万円、前年度比 31 億 4,500 万円の増。

- ・ 関西国際空港土地保有株式会社貸付金 8 億 1,000 万円の返還による減があったものの、阪神国際港湾株式会社貸付金 20 億 9,700 万円の増、地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金 14 億 6,200 万円の増があったこと等による。

(4) 基金

- 蓄積基金 当年度末現在高 6,681 億 9,300 万円、前年度比 652 億 5,200 万円の減。

- ・ 公債償還基金 435 億 4,700 万円、財政調整基金 229 億 5,400 万円の減があったこと等による。

- 定額基金 当年度末現在高 267 億 1,500 万円、前年度比 199 億 4,100 万円の増。

- ・ 不動産運用基金（199 億 8,900 万円）の増があったこと等による。